

第1専門委員会

第1専門委員会では審査を行うにあたり、主に企画総務部と教育委員会および環境課を除く住民環境部について歳出予算を審査しました。

企画総務課

問 「防災行政無線施設更新事業」について、事業供用開始時期と事業効果及び難聴地域への対策と気象条件などの影響は解消されるのか。

答 事業は27年度に完了し、供用開始は28年度から行います。事業効果は、

デジタル化により安定的に情報を供給できる予定ですが、また、防災行政無線が聞こえづらい住宅内への対策として、メール対応を考えています。気象による影響については、子局は親局で操作できるようにしたので対応していきます。

問 「ふるさと納税推進事業」のふるさと納税の目標値300万円の算出内容や、特産品の普及拡大の点からも担当職員が必要ではないか。

答 他の自治体において、謝礼を行うことにより納税額が10〜20倍に上ったという事例を参考に算出しました。謝礼の金額は、寄付の1/3程度を考えています。特別な人材を置くことは考えていませんが、財務課が主体となり経済産業部と連携を取りながら進めていきます。

教育総務課

問 「学力向上 指導力向上事業」では、学力向上のために取り組んでいるラーニングサポーターをはじめとした事業の成果が具体的に現れていないが、より質の高い教育をめざすためにも、他市町村との比較を公表すべきと考えるが今後の対策は、また、安定と活力の要因についての考えは。

答 次期総合計画における目標として、全国平均を上回っている学校の数を上げています。公表は慎重にしていかなければならないという観点で、安定と活力について

は、どちらも学校にとっては大事であり、指導する側の熱意と情熱、子ども達の活動の充実が大事と考えています。



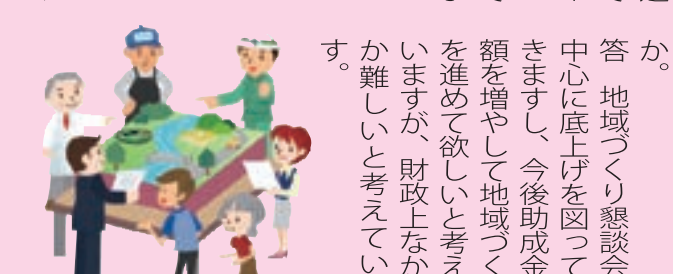
住民協働課

問 「参画・協働推進事業」では、男女共同参画計画の周知に係る具体的な内容や、審議会等における女性委員登用率の目標値の設定はどのようにしているか。

また男女共同参画サ



ポーター認定者の数と男性が少ないことへの対策は、計画は、HPや推進委員会、サポーターと連携を取りながら周知していきます。また、サポーターの数は31名であり、さまざまな機会を捉えて男女比に対応していきます。



全体の活動の底上げや、地域間競争のための助成金について、助成金制度を引き上げる考えはないか。

答 地域づくり懇談会を中心に底上げを図っていきます。今後助成金の額を増やして地域づくりを進めて欲しいと考えていますが、財政上なかなか難しいと考えています。

自由討議
自由討議のテーマは、質疑の内容を踏まえ①「まちづくりについて」②「男女共同参画について」③「学力向上について」としました。

①「1つの委員会を1つの自治会で構成している場合と、複数の自治会で構成している場合では活動内容に差があること」「自治会には裁量権があることから、多様な参加者の中で議論をして自ら細分化することもできること」「小規模自治会の事情として、あらゆる委員会に所属しなければならぬこと」「地区別にアドバイザーまたは

助言者として、市職員や専門家も必要であること」「行政の役割は全体の底上げであること」「予算に配慮する必要があること」等の意見が出されました。

②相談事業のあり方や女性登用率」「サポーターの認定のあり方」について意見が出されたほか、「議会の取組み」として「委員会が所管事務調査報告書の議問共有の必要性」等の意見が出されました。

③情報公開の必要性」「興味を持たせる授業」「食と家庭との関係」等の意見が出されました。

第2専門委員会

第2専門委員会では審査を行うにあたり、住民環境部環境課及び健康福祉部について歳出予算を審査しました。

環境課

問 ごみ処理広域化検討事業について、広域化の検討作業はごみまで進んでいるか。

答 準備室はいつ設置し職員は何名の予定か。慎重論もあったようですが、市長はどのような態度だったか。

答 検討作業については昨年8月の全員協議会で報告済みですが、1月22日の首長の集まりで決定されました。準備室は27・28年の協議会に室を

増やし、福祉支援相談員設置事業では福祉支援相談員と司法書士を設置しています。相談内容は生活困窮、契約や財産問題、医療などとなっています。

健康推進課
問 食育推進事業において、昨年度までは、農林課が担当していたが、なぜ再び健康推進課に担当したのか。また、予算措置をみると26年計画と今年度では差があるが、どのような政策に基づくのか。そもそも食育推進事業に対する市の位置づけはどうなっているのか。

答 健康推進課が担当するのは、食育推進計画の見直し年度であり食育推進委員会の報酬です。今後庁内プロジェクト会議、食育推進会議で計画を策定し推進していきます。



児童福祉課
問 重点事業の放課後児童健全育成事業は、小学校の建設と同時に学童クラブを一箇所建設し分散

する計画だったが、小学校建設が先送りになった。今までの建物で建てないといけないのは、事業説明書には施設整備事業の項目はあるが、予算がついていない。どうするのか。

答 うかがって学童クラブの待機児童の解消については周辺の学童クラブと調整し、空き屋なども利用していくことで運営上検討していきます。また、先日、市の同様な施設において除雪機による事故が報道されたことに対し、事故にならないよう注意を喚起していくとともに、安全対策のガイドラインや実施マニュアルを作成させます。

討論

採決に先立ち、それぞれの会計ごとに反対・賛成の立場で討論が行われました。

●一般会計
賛成 桜井博義 議員 (日本共産党)

予算総額は205億2000万円。これまでにない伸び率と予算額になっています。それが市民の暮らしにどう結び付けているかの視点で捉えなければなりません。

国においては昨年4月からの消費増税、税収は増えるものの大企業には減税、3年連続で軍事費は増額しています。一方で社会保障費のためと言いつつ自然増の社会保障費は削り、医療、年金介護とれをとっても庶民の負担は増すばかりです。

このような中、本市の予算についても、いかにして国の制度も行使し、市民生活を守り、暮らし中心の財政運営を行うかが求められていると考えます。

市になって一年が経過しました。市長は当時市になれば財政が豊かになることを述べられていましたが、審査の中ではそういったところが全く感じるところがありません。むしろ市になって更に予算全般が厳しくなったものと考えます。

滝沢市民が、市になっていざなぎを申し上げ、私は平成27年度一般会計予算に反対します。

また、交通事業者に対する支援は、29年までIGRが購入する車両のための積立てで、13年間で488万円積み立てています。現在の福祉バスの路線拡大も含めて考えて

ます。デマンド型交通網について調査しましたが、緑ナンバーが必要で1台あたり年間1千万円程度の経費が掛かることから、現在の福祉バスの路線拡大も含めて考えて



①「プロを活用したチームでの対応が必要」「地元消費の推進が大切」「市民の認知度が不明であり、露出度を高める工夫が必要」「6次産業化とブランド化の違いを見極めながら、個人的な販路とその他の販路に細分化が必要」「量の確保を前提とした戦略と、品質による

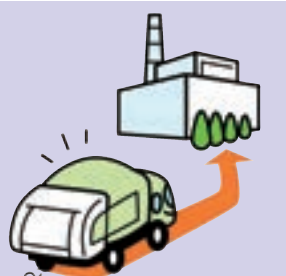
自由討議のテーマは、質疑の内容を踏まえ①「まちづくりについて」②「男女共同参画について」③「学力向上について」としました。

①「1つの委員会を1つの自治会で構成している場合と、複数の自治会で構成している場合では活動内容に差があること」「自治会には裁量権があることから、多様な参加者の中で議論をして自ら細分化することもできること」「小規模自治会の事情として、あらゆる委員会に所属しなければならぬこと」「地区別にアドバイザーまたは

助言者として、市職員や専門家も必要であること」「行政の役割は全体の底上げであること」「予算に配慮する必要があること」等の意見が出されました。

平成27年度 当初予算審査報告

3月12日〜18日にかけて、予算決算常任委員会において、27年度当初予算案を審査しました。今回の審査にあたっては、様々な事業の中から、議会として特に重きを置く「重点項目」を設定し、審査に臨みました。「重点項目」は、議会報告会等の中でいただいた様々なご意見を基に、議会として特に課題が多く見受けられるとしたものとし、審査する委員全員が共通認識の下で第1〜第3専門委員会に分かれ、分野（政策）別に審査を行いました。その審査の内容（委員の質問と執行機関の答弁）の一部をご紹介します。



地域福祉課

問 滝沢市安心生活相談事業に関して、これまでの相談事業とはどう変わるのか。いつでも相談できる体制なのか。

答 これまでのセーフティネット支援事業を27年より安心生活相談事業と福祉支援相談員設置事業に分けました。安心生活相談事業では弁護士相談を月1回から2回に

設け、職員は4市町で6名体制としています。予算は各市町で均等割、負担割合を50%づつ分担することとしています。市長は、推進には前向きでありました。

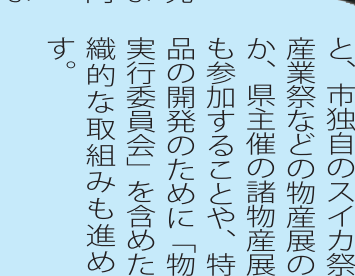
答 うかがって学童クラブの待機児童の解消については周辺の学童クラブと調整し、空き屋なども利用していくことで運営上検討していきます。また、先日、市の同様な施設において除雪機による事故が報道されたことに対し、事故にならないよう注意を喚起していくとともに、安全対策のガイドラインや実施マニュアルを作成させます。

康推進課が担当するのが妥当と結論づけました。今までの農林課が担当していた経緯は、食の生産・安全安心・地産地消の推進という関係でした。予算の増については、食育推進計画の見直し年度であり食育推進委員会の報酬です。今後庁内プロジェクト会議、食育推進会議で計画を策定し推進していきます。

ですが、本市にゆかりのあるスポーツ選手応援のため、スイカやはるかを送り県外にもPRしています。

また、特産物の開発と販売拡大は、首都圏での販売拡大を促進すること、市独自のスイカ祭や産業祭などの物産展のほか、県主催の物産展にも参加することや、特産品の開発のために「物産実行委員会」を含めた組織的な取組みを進めたいです。

減額の要因は、「つま



自由討議のテーマは、質疑の内容を踏まえ①「まちづくりについて」②「男女共同参画について」③「学力向上について」としました。

特に①では、施設が不足しているのが現状であり、それぞれ子供たちを取り巻く環境が違うのが実態である。市として保育協会のような組織を作り、同じ環境の中で子供たちを見守るべきという発言がありました。

自由討議のテーマは、質疑の内容を踏まえ①「まちづくりについて」②「男女共同参画について」③「学力向上について」としました。

①「1つの委員会を1つの自治会で構成している場合と、複数の自治会で構成している場合では活動内容に差があること」「自治会には裁量権があることから、多様な参加者の中で議論をして自ら細分化することもできること」「小規模自治会の事情として、あらゆる委員会に所属しなければならぬこと」「地区別にアドバイザーまたは

助言者として、市職員や専門家も必要であること」「行政の役割は全体の底上げであること」「予算に配慮する必要があること」等の意見が出されました。

②相談事業のあり方や女性登用率」「サポーターの認定のあり方」について意見が出されたほか、「議会の取組み」として「委員会が所管事務調査報告書の議問共有の必要性」等の意見が出されました。

第3専門委員会

第3専門委員会では審査を行うにあたり、経済産業部、農業委員会、都市整備部及び上下水道部について歳出予算を審査しました。

農林課

問 「農業生産管理機械整備補助事業」の28年度の減額内容は、また、補助対象は。

答 これは滝沢市独自の事業であり、要望する機械を聞いて、その購入に関する補助を行うもの

で、3戸以上の農家及び産直組合などに対して行うものです。28年度の減額は、低温貯蔵器がなくなるためです。

商工観光課

問 「農産物地域ブランド化推進事業」でPRの方法は。

答 PRは、のほりブランドシール、パンフレットの作成が中心です。PRの場所は、スイカ祭、産業祭、スイート祭り等のイベントが中心

減額の要因は、「つま

自由討議のテーマは、質疑の内容を踏まえ①「まちづくりについて」②「男女共同参画について」③「学力向上について」としました。

自由討議のテーマは、質疑の内容を踏まえ①「まちづくりについて」②「男女共同参画について」③「学力向上について」としました。

自由討議のテーマは、質疑の内容を踏まえ①「まちづくりについて」②「男女共同参画について」③「学力向上について」としました。

自由討議のテーマは、質疑の内容を踏まえ①「まちづくりについて」②「男女共同参画について」③「学力向上について」としました。

自由討議のテーマは、質疑の内容を踏まえ①「まちづくりについて」②「男女共同参画について」③「学力向上について」としました。

自由討議のテーマは、質疑の内容を踏まえ①「まちづくりについて」②「男女共同参画について」③「学力向上について」としました。

自由討議のテーマは、質疑の内容を踏まえ①「まちづくりについて」②「男女共同参画について」③「学力向上について」としました。

